大学発新産業創出プログラム（START）　「プロジェクト支援型」

記入要領、記入例は削除して提出ください

第２次申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日提出

**１．研究開発期間**

契約締結日～西暦　　　　年　　月　　日

**１．申請プロジェクト名称**

※プロジェクト名称は、第２次申請に際して、第１次申請時点よりも、さらに事業育成を検討した名称へ変更可能です（第１次申請と同じ名称のままでもかまいません）。

**２．連絡先情報**

（１）研究代表者（研究機関の事業化に向けた研究開発の中心者）：

氏名： フリガナ：

※応募の要件、研究代表者の要件を満たすことが必要です。

年齢：西暦　　　　年　　月　　日　（　　歳）

所属機関：

部署： 　　役職：

住所：〒

電話： 　E-mail：

※産学連携本部等、大学として本プロジェクトを支援して頂く担当者を記入してください。

（２）研究機関担当者（産連本部等の事業化支援担当者）：

氏名： フリガナ：

所属機関：

部署： 　　役職：

住所：〒

電話番号： 　E-mail：

（３）事業プロモーター（プロジェクトマネジメント実施機関）：

事業プロモーター機関名：

代表事業プロモーター氏名：　　　　　　　　　　役職：

担当事業プロモーター氏名：　　　　　　　　　　役職：

窓口担当氏名：　　　　　　　　　　　　　　役職：

窓口担当電話：　　　　　　　　　　　　　　E-mail：

**３．提案プロジェクト概要**

（１）目指すベンチャーの事業内容と技術シーズ　：

合計、300字以内で記載してください。

（1-1）目指すベンチャーの事業内容

（1-2）ベンチャーの事業内容で現在保有する技術シーズや今後開発する技術シーズの活用方法

（２）プロジェクトの実施概要と起業判断　：

合計、400字以内で記載してください。

（2-1）実施する事業化に向けた研究開発の概要

（2-2）事業育成活動の概要

（2-3）事業プロモーターが起業判断に必要な具体的な研究開発成果や事業育成成果

（３）事業プロモーターユニットの推薦理由等　：

※事業プロモーターが事業化に向けて魅力を見出し、第１次審査（技術評価ならびにデューデリジェンス等）で推薦を決定したポイントを300字以内で簡略に記載ください。

※START事業での起業支援が適切であると判断した理由があれば、理由も含めて説明してください。

（詳細な内容は、「14．プロジェクトに係るデューデリジェンスの結果」にて説明してください）。

**４．プロジェクトの推進体制**

（１）研究代表者　および　担当事業プロモーター

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 准教授 | 研究代表者：研究開発全体の統括、○○の知財取得 | 20 |
| ○田○郎 | ○○株式会社 |  | 代表取締役社長 | 代表事業プロモーター：プロジェクト統括、アライアンス企業構築 | 5 |
| ○川○男 | ○○株式会社 |  | インベストメントマネージャー | 担当事業プロモーター：進捗会議主宰、経営チーム組成、知財戦略策定など事業育成全般 | 20 |

※補足説明

※　第１次申請書から、研究代表者を変更する場合、その理由を記載ください。その際、必ず、知財権等に支障がなく、応募者の要件を満たすこと等を確認したこともあわせて記載ください。

（２）主たる共同研究開発者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 教授 | 研究開発項目の中で、○○○を担当 | 20 |

※　研究代表者の所属機関（A）と異なる研究機関（B）に研究開発費が必要である場合、研究機関（B）における責任者を記載ください。再委託の実施は認めておりませんので、主たる共同研究開発者の所属する共同研究開発機関とJSTが直接、委託契約を行います。

（３）研究開発参加者

　　※人件費：直接経費から支出する場合には「○」を、支出しない場合は「×」を記載ください

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** | **人件費※** |
| ○藤○子 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 特任助教 | 経営者候補：ビジネスモデル検証、顧客候補の評価結果入手  ※経営者候補がいる場合は本欄に記載ください。  ※研究代表者とともに事業化に向けた研究開発に従事する研究者・学生（RA）等は本欄に記載ください  ※経営チーム組成などに向け活用する外部人材等や、具体的に事業育成を行う人材がいれば、本欄に記載ください。 | 20 | ○or× |
| ○村○郎 | ○○大学 | 大学院農学研究科 | 准教授 | ○○試験、カルタヘナ法対応 | 20 | ○or× |
| ○○○○ | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 研究員 | △△試験、特許明細作成、先行文献調査 | 100 | ○or× |
| ○○○○ | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 博士２年  ※【エフォート】  第3期科学技術基本計画におけるエフォートの定義「研究に携わる個人が研究、教育、管理業務等の各業務に従事する時間配分」に従い記入して下さい。「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」を記載していただくことになります。「全仕事時間」とは研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間を含めた実質的な全仕事時間を指します。 | フィールドテスト補助（リサーチアシスタント） | 20 | ○or× |
| ○○○○ | ○○大学 | 産学連携本部知財部 | 係長 | 知財権利化 | - | - |
| ○○○○ | △△大学TLO株式会社 |  | マネージャー | アライアンス探索、競合知財調査・知財戦略 | - | - |

**５．参加者の専門分野、研究開発経歴等がわかる略歴**

※研究代表者等のプロジェクトに参加する者について、専門分野や研究開発経歴などがわかる略歴を各人につきＡ４・１枚以内で記載してください。

　　ただし、本プロジェクトに関係するキャリア等に絞ってください。

**６．技術シーズ**

（１）大学等発ベンチャー創出の基となる発明（周辺特許を含む）　：

※特許の場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日を記載下さい。特許以外の知的財産権の場合も、同様の情報を記載ください。

　　記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願

※発明者、技術シーズが帰属する機関等（出願人）の同意の取得は、大学知財部などの知的財産担当者が、しっかりと調査・確認したうえで、様式３を提出してください。

※特許を保有していない場合は、今後の知的財産権戦略を記載してください。

（２）当該技術シーズに関するアライアンスやライセンス契約等の状況　：

※当該技術シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載ください。

（３）当該技術シーズの創出、育成に寄与した公的支援制度（国外のものを含む）　：

※当該技術シーズの創出に関して、支援を受けた競争的研究資金、助成金などについて記載ください。

（４）当該技術シーズに関連する研究業績　：

※技術シーズに関係する研究論文、国際会議での発表、著書があれば記載ください(技術シーズと関係ない研究論文等は記載する必要はありません)。

※箇条書きとし、著者名、タイトル、掲載誌名（書籍名）、巻、号、ページ、発行年等の情報、また、事業プロモーターがポイントをおさえやすいように、概要も含めて記載ください。

※論文等の業績が多い場合、本提案に関係する業績に絞り込んでください。

（2次申請書のページ制限（全体でＡ４・20枚までを目安）を遵守ください）

（５）上記の発明、及び現時点までに完成している事業化に必要な技術シーズの内容　：

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。

（パワーポイント１０ページ以内の技術シーズ補足説明資料として2次申請書と別に提出可。）

（６）STARTで実施する事業化に必要な研究開発の内容とその理由　：

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。

（７）技術の革新性・優位性　：

※技術シーズの革新性・優位性について、背景や技術動向を踏まえて、新市場を創出する可能性、社会や市場に与えるインパクト等を記載してください。

（８）国内外動向も踏まえた、類似技術・先行技術等の状況分析：

※比較対象となる技術の文献・特許、公開情報に関する内容を記載してください。現時点で、直接的に比較できる対象がない場合、対象を広げ、将来、後追いで競合となりうる関連技術、周辺技術、代替技術などの脅威を記載してください。

※類似研究・先行技術の進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で調べて記載してください。

※将来（短期および中長期）、競合との競争環境がどのような状況となるか、可能な範囲で予測して、記載してください。

**７．事業育成構想**

（１）製品・サービスの特徴とビジネスモデル　：

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。

　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●商品・サービス構想：顧客視点での魅力（新しい付加価値）。目標コスト、販売価格構想、市場の成長性・獲得シェア目標など。

●市場ニーズ：可能な限り顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証してください。漠然とした市場規模ではなく、用途・商流等を分析し、参入しようとするセグメントに落とし込んだうえで、狙う市場を可能な限り正確に記載してください。

●ビジネスモデル：素材調達・製造・販売など構築するバリューチェーンの説明（ビジネスモデルキャンバスなど）。ＳＴＰ（Segmentation、Targeting、Positioning）など、大企業と異なるベンチャーとしてのマーケティング戦略。

（２）競合比較　：

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。

　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●他者の商品・サービス構想との性能、コスト等を含めた比較を行い、メリット、デメリットについて記載してください。

（３）想定される事業リスク把握と対応策　：

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。

　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●ベンチャー設立に向けて想定されるリスク（技術開発リスクだけでなく、市場収縮などベンチャーの事業環境リスクも含む）と対応方策について記載ください（リスク評価マップ等）。リスク対応のため、活用を想定している人材や機関等がある場合は、具体的に記載ください。

●既存技術の改良や競合（後追いの潜在を含む）の技術開発動向を踏まえ、競争優位性を損なうリスク要素を検討し、対応策を記載ください。

●ベンチャーの核とする知財（営業秘密として秘匿する技術ノウハウなども含む）に関するリスクマネジメント対応方策を講じていれば、記載ください。

●大学で行う研究開発環境に起因するリスクとその対応策を記載ください（共同研究による営業秘密の管理の困難、学生卒業によるノウハウ喪失、知財費用など）。

（４）収支計画　：

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なのデータ等を積極的に用いてください。

　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●ベンチャー設立から５カ年の収支計画表。裏付けとなるデータ、見積や、楽観成長シナリオだけではなく、リスク悲観シナリオや中立シナリオなどを含めて記載ください。

（５）その他　：

**８．事業化に向けた研究開発計画および事業育成活動計画**

【１年度目（２０２１年度）】

※達成目標は、事業化に向けて解決が必要、もしくは、リスクマネー調達に向けて優先的に実施すべき技術開発課題や事業育成課題を記載ください。複数ある場合、箇条書きで記載してください。

※「事業プロモーターの事業育成活動」については、必ず記載してください。

※具体的に指標を設定した事業化に向けたマイルストンを記載してください。（マイルストンが達成不能であれば、事業プロモーターが中断判断できます。）

※達成目標をピボットすることが合理的であれば所定手続きの上、認められます。

※実施内容は、研究開発または事業育成活動の実施項目とそれらに対応する内容と規模（研究開発費、担当者、実施期間など）を、箇条書きで記載ください。

（１）達成目標：

（２）実施内容：

【２年度目（２０２２年度）】

（１）達成目標：

（２）実施内容：

【３年度目（２０２３年度）】

（１）達成目標：

（２）実施内容：

【２０２１～２０２３年度、プロジェクト推進工程表】

ベンチャーで実施

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 2021年度 |  | 2022年度 |  |  |  | 2023年度 |  |  |  |
| 第3四半期  知財戦略策定、営業秘密管理ポリシー策定 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期  事業計画書への知財戦略落とし込み | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| **1.○○の知財戦略** |  | マイルストン：X用途の上位10社動向調査 |  |  |  |  | マイルストン：競合動向追跡、潜在競合抽出 |  |  |  |
| ・○○の知財マップ | マイルストン：XXの追加実験の実施例比較例追加 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・○○の優先権主張 |  |  |  | マイルストン：XXの米欧中韓への移行 |  |  |  |  |  |  |
| ・○○の各国移行 |  |  |  |  |  |  |  |  | ベンチャーで実施 |  |
| **２．○○の開発と検証** | マイルストン：Xシーズを導入したX部の作製（X性能10以上かつY性能100以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・○○試作ver1.0の作製 |  | マイルストン：○○用途メーカー５社のトライアル評価 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ・ver1.0顧客候補評価・検証 |  |  |  |  |  | マイルストン：Xデータ取得プログラムの導入、1号機評価結果のFeedback改良試作 |  |  |  |  |
| ・ver2.0の作製、検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **３．ﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ構築** |  | マイルストン：候補5社の比較表完成 |  | マイルストン：試作結果から2社絞込み。 |  |  |  | マイルストン：ベンチャー企業覚書想定案同意 |  |  |
| ・○○製造先 |  |  |  |  |  |  | マイルストン：ベンチャー企業覚書想定案同意 |  |  |  |
| ・○○販売のアライアンス |  |  | マイルストン：候補10社リストアップ・特徴分類 |  |  |  | マイルストン：仕様範囲の明確化 |  |  |  |
| ・○○調達仕様の作成 |  |  |  |  |  | マイルストン：1社に絞込み |  | START支援終了 |  |  |
| **４．ベンチャー設立** |  |  |  | マイルストン：候補2部材でver1.0を2種作製、XX性の試験 |  | マイルストン：絞込み | 起業時事業計画書完成 |  |  | ▲ベンチャー創業  （計1千万円資本金払込） |
| ・経営者候補による事業計画 | 事業計画書パイロット版作成 |  |  | マイルストン：投資検討会で事業計画書骨子の報告（顧客仮説、利益仮説の検証による現実化状況） |  |  |  |  |  |  |
| ・事業計画書の現実化 |  |  | マイルストン：創業者X名の意見調整 | マイルストン：出資者全員の同意 |  | マイルストン：起業判断 | マイルストン：定款認証 |  |  |  |
| （起業判断・ベンチャー設立） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※事業化計画に沿って、実施項目と検証可能なマイルストンを事業プロモーターが事業化の視点で主導して、研究代表者とともに検討し、作成ください。

※本様式はこの体裁によらず、自由に作成いただいて構いません（別の様式で作成いただいてかまいません）。ただし、事業化に向けたマイルストンをどのように考えて、ベンチャーをどのように設立するのかが、しっかりとわかるように作成してください。また、記入要領、記入例は削除して提出ください。

**９．民間資金等リスクマネー調達計画**

※START支援期間中、すなわち起業前段階プロセスから、リスクマネー調達の可能性を高めるために、実施する取り組みについて、ポイントを絞って説明ください。

※設立するベンチャーのリスクマネー調達計画として、提案時点での資本政策（粗い内容で可）、もしくは、具体的に調達目標とする年次、金額、調達先などについて、表を用いて説明ください。

※EXITまでのストーリーを含め、事業プロモーターがSTART支援終了後、どのようなベンチャー育成の関わり方を続ける構想なのか、あわせて説明してください。

**１０．大学等発ベンチャーの創出・成長に向けたエコシステムの構築**

※STARTでは、大学等の研究成果の社会還元を推奨するため、産学官に金融機関等を加えた、産学官金が連携して持続的な仕組みとしての大学等発ベンチャーの創出・成長に向けたエコシステムの構築を目指しています。

（公募要領「 1.1.4 STARTの目指す姿」を参照願います）

※START支援期間中の起業前段階、さらにはベンチャー設立後も含めて、エコシステムの構築に向けた取り組みとして検討している事をご説明ください。

例：

・大学等が技術シーズの権利を有している場合 → 知財ライセンス、株式取得（ストックオプション等）

・大学等が技術シーズの権利を有していない場合 → ベンチャー設立後に大学に一定額（ストックオプション等含）を寄付

**１１．ベンチャー起業に係るモチベーション、経験について**

（１）本技術シーズの社会実装の方法として、ベンチャーを選択した背景、理由

※企業との共同研究やライセンスによる社会実装ではなく、ベンチャー起業により展開を目指す経緯について、これまでの取り組みや手応え等の背景、理由があれば具体的に記載ください。また、３年以内の起業前支援を受けるのに適切な申請時期と考えた理由があれば具体的に記載ください。

（２）申請者の大学発等ベンチャー起業に対する熱意やコミットメント等について

※大学発ベンチャー設立にかける熱意や決意等について、具体的に記載ください。

（３）ベンチャー企業に参画した経験があれば記載してください。

※参画したベンチャー企業の事業内容、ご自身の役割等を記載ください。

（過去に関与していた場合も含めて明記ください）。

**１２．利益相反マネジメントに関する検討**

※研究代表者が類似事業のベンチャー企業の経営に関与している場合や、研究開発参加者が類似の既存事業に関与している場合などの状況を記載ください（過去に関与していた場合も含めて明記ください）。

　例）

　　　・研究代表者が大学発ベンチャーＡ社の取締役を兼業している

　　　・経営者候補が、ベンチャーＢ社の取締役である

※上記状況について、利益相反の関係が想定される場合は、当該関係を具体的に記載し、実施する利益相反マネジメントを説明ください。

**１３．他制度での助成等の有無（民間財団・海外機関を含む）**

・研究代表者および主たる共同研究開発者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的資金制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む）（※）について、研究開発課題ごとに、研究開発課題名、研究期間、役割（代表／分担）、本人受給研究費の額、エフォートおよび本申請との切り分けを記入してください。公募要領「第4章 4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」もご参照ください。

※応募に当たっては、「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和3年度公募より、「他制度での助成等の有無」（事業によっては「研究費の応募・受入等の状況」）の様式に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

・START申請内容と関連のないものも記載してください。

・間接経費を含めた額を記載してください。

・記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。

（１）研究代表者：○○ ○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間**  ・記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。  ・START申請課題を必ず１つ目に、次にその他研究課題を本人受給研究費(期間全体)が多い順に記入してください。  ・START申請の技術シーズとの関連有無に関わらず、記入してください。  ・必要に応じて行を増減してください。  【注意事項】  （１）「受給状況」  以下のいずれかを記入してください。  ・受給：現在受給中または受給が決定している課題。  ・申請：申請中または申請予定の課題。  START申請課題を除き、「申請」に該当する課題についてエフォートは記入しないこと。  （２）「役割」  以下のいずれかを記入してください。  ・代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給  ・分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給  （３）「本人受給研究費」  以下に従って、研究費（年度別・総額）を千円単位で記入してください。  （ア）代表者として研究費を受給した研究課題  「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」 が受給した研究費  （イ）代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題  「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの  場合は分担者本人）が受給した研究費  （４）「エフォート」  申請中・申請予定の課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記  入しないでください。 また、START申請課題のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計  が100%を超えないようご注意ください（e-Rad上で採択の処理ができない場合があります）。 | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2022年度 予定)**  **(3) 〃 (2021年度 予定)**  **(4) 〃 (2020年度 実績)** | **2021年度**  **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | START | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇） | 2020.9  －  2023.3 | 代表 | (1)　　千円  (2)　　千円  (3)　　千円 | ４．提案プロジェクトの推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費  補助金  基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2019.4  －  2022.3 | 代表 | (1)　100,000　千円  (2)　 50,000　千円  (3)　 25,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 20 |
| ※ START申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 | JST戦略的創造研究推進事業（CREST） | 申請 | ○○の高機能化  （〇〇〇） | 2020.10  －  2025.3 | 分担 | (1)　 60,000　千円  (2)　 20,000　千円  (3)　 8,000　千円  (4)　 - | - |
| ※ START申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 3 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　　　　　 千円 |  |
| ※ START申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

（２）主たる共同研究開発者：○○ ○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2022年度 予定)**  **(3) 〃 (2021年度 予定)**  **(4) 〃 (2020年度 実績)** | **2021年度**  **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | START | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇） | 2020.9  －  2023.3 | 分担 | (1)　　千円  (2)　　千円  (3)　　千円 | ４．提案プロジェクトの推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費  補助金  基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2019.4  －  2022.3 | 代表 | (1)　 50,000　千円  (2)　 20,000　千円  (3)　 20,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 10 |
| ※ START申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| ※ START申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

**1４．プロジェクトに係るデューデリジェンスの結果**

※事業プロモーターが、プロジェクトに係るデューデリジェンスの結果を記載してください。フォーマットは自由です。

※３．提案プロジェクト概要　３）事業プロモーターユニットの推薦理由等　で記載しきれなかった内容について記載してください。

※事業プロモーターユニットの全体構想（ポートフォリオ）における位置づけで、特段に強調する内容があれば記載ください（特段の内容が無ければ記載不要）。

※知財を用いた競合との差別化戦略等を検討している内容があれば記載ください。

※補足説明が必要であれば、別途説明資料を提出頂いても構いません（任意）

（パワーポイント10ページ以内。本様式のページ制限「Ａ４・20枚までを目安」には含まれません）

|  |
| --- |
| **（参考）事業プロモーター活動チェックリスト（２次申請）**  （本チェックリストは、本様式のページ制限「Ａ４・20枚までを目安」には含まれません）  ※本チェックリストは、これまでの事業プロモーターの２次申請における優れた活動や不足していると思われる活動等をリストアップしたものです。  ※２次申請にあたり、本チェックリストの提出等は求めません。２次申請の内容を推進委員会で期待される水準に練り上げ、重要なポイントが抜けないよう参照として作成してください。  ※チェックリストは、限られた期間で事業プロモーターに必要となる活動を明確化することに役立つと考えています。  **１．市場、顧客、ビジネスモデル、技術の検討**  ①大学研究者等が想定する事業分野の市場、顧客、ビジネスモデルの把握・分析  　□事業分野における業界動向の可視化（マクロな把握）  　□主な市場参入者、潜在的な競合者の把握（ミクロな把握）  　　　競合比較表による可視化（例えば、SWOT分析等）、事業展開において脅威となる競合  　　　者の抽出  　□大学研究者が想定するビジネスモデルの把握  　□ベンチャー企業が提供する顧客ベネフィットの理解・分析  　　　どこが従来よりも優れているか？　（機能、コストetc.）  　□顧客候補の把握・分析  【完了基準】市場とその動向、参入企業や事業展開上の脅威となる競合者の抽出、既存商品と  　　　　　　投入予定商品の顧客ベネフィット比較、事業成長の見通し、投資対象としての魅  　　　　　　力等を把握できたか？  ②大学が保有する技術のデューデリジェンス  　□核となる技術の把握・理解（技術のコアバリュー、影響力、知財権の把握等）  　　　核となる技術は顧客候補が必ず必要とするバリューを提供できるか？  　□核となる技術と周辺技術（知財権を含む）の動向の可視化（マクロな把握）  　　　核となる技術だけでなく、事業において必要となる周辺技術は調達可能か？  　□競合可能性のある技術の把握・特定（ミクロな把握）  　　　競合可能性がある技術（既存製品等に使われている技術の進化、実装されていないもの  　　　の特許文献等に顕在化している技術も含む）の把握  　□競合比較表による可視化（例えば、SWOT分析）  　　　競合可能性がある技術との比較表による可視化  　□大学保有技術の知財の権利関係の把握  　　　大学単独の権利か？共有特許か？既存企業との共同研究下のある場合はその範囲は？  　□競合技術の脅威に対する優位性確保の戦略に関する理解  　　　競合技術の脅威に対する戦略は妥当か？  【完了基準】核となる技術は、事業機会を提供するか、競合技術とのポジショニング把握と競  　　　　　　合に対する優位性確保の戦略はどうか、事業成長の見通しはあるか？  ③事業プロモーターの立場からの代替事業化プラン、代替ビジネスモデル等の検討  　□代替事業化プランの検討  　□代替ビジネスモデルの検討  【完了基準】核となる技術と既存技術を組み合わせて、投資対象として魅力のある代替事業化  　　　　　　プラン及び代替ビジネスモデルを検討したか、  **２．ピボットかそのまま進むのか**  ①ピボットかそのまま進むかに関する検討  　□投資対象として魅力ある事業化プラン、ビジネスモデルの選定  【完了基準】投資対象として魅力あるビジネスモデルの選定を行ったか？  ②大学研究者等との合意  　□大学研究者等との合意形成  【完了基準】大学研究者（大学の研究支援者等も含む）との合意を形成できたか？  ③大学研究者等との適切な利益相反マネジメント実施の合意  　□大学等が定める利益相反ポリシー等に則って研究者が利益相反自己申告書を大学等に提  　　出しているか。  　□START事業の研究開発費の支出予定先にすでに研究者が関係（兼業、株式保有等）してい  　　る企業等が含まれていないか等を確認。  　□START事業の研究開発費の支出予定先にすでに事業プロモーターが関係（兼業、株式保有  　　等）している企業等が含まれていないか等を確認。  　□その他、社会的信頼の毀損（レピュテーションリスク等）を惹起するリスク要素を抽出し、  　　事業プロモーターも大学と協力して適切なマネジメントを実施。  【完了基準】大学研究者（大学の研究支援者等も含む）と事業プロモーターは、利益相反マネ  　　　　　　ジメントの趣旨等を理解・合意し、START事業に取り組む過程において大学等に  　　　　　　よる利益相反マネジメントを受けることを合意したか？  **３．事業化に向けた研究開発計画の再構築**  ①個別研究開発課題の取組優先順位の妥当性の把握  　□大学研究者等と事業プロモーターとの意見交換  　　　大学研究者等の研究開発計画に関する観点・価値観等の把握、事業化加速の観点からの  　　　研究開発計画の合意形成に向けた意見交換、利益相反に対する適切なマネジメント  【完了基準】大学研究者（大学の研究支援者等も含む）の研究開発に関する価値観を把握した  　　　　　　か？　事業プロモーターの考えを大学研究者等が理解したか？  ②大学研究者等と事業プロモーターとの研究開発計画の合意  　□研究開発計画の合意（ロードマップとマイルストーンの設定）  　□研究開発の進捗マネジメントの方針（中断判断等も含む）の合意  【完了基準】大学研究者等と事業プロモーターの合意に基づく研究開発計画を２次申請用に  　　　　　　作成できたか？  **４．２次申請書及び説明資料（ヒアリング用）の準備**  ①２次申請書の準備  　□項目１～３の活動によって１次申請書を見直したプランを２次申請書に反映  【完了基準】上記の１～３の各項目で検討して見直したプランを２次申請書に記載したか？  ②説明資料（ヒアリング用）の準備  　□項目１～３の活動によって１次申請書を見直したプランの要点を可視化して説明資料に  　　記載  【完了基準】プランの要点を説明資料に記載したか？  **５．再申請、不採択等の委員会評価が出た後の対応・見直し作業等**  ①委員会からのコメント等の分析・理解、不足部分の見直し作業  　□委員会からのコメント等の内容、その背景、コメント発出の趣旨に対する理解  　　　申請書において、どの部分が特に不十分と指摘されたかを、本チェックリストの項目１  　　　～３に照らしながら分析し理解したか？　理解しづらいコメントについては、JST事務  　　　局に問い合わせる等によりコメントの内容、その背景、趣旨等を理解  　□再申請に向けた課題の整理  　　　事業化プランを実行に移したときに脅威となりうる要素（例えば、事業化プラン実現上  　　　の脅威となる顧客や競合者の動向、ビジネスモデルにおける収益構造の弱さ、保有する  　　　知財権の排他性の弱さ、他者知財権の侵害可能性、認証取得における障壁の高さ、事業  　　　化プランと研究開発の整合性の欠如、研究開発における選択と集中の欠如、研究開発に  　　　おける遅延リスクの評価、利益相反に対する適切なマネジメントの欠如、etc.）の検討、  　　　検討すべき課題の抽出、優先的に再検討すべき課題の特定等を実施  　□再申請に向けた課題の具体的な検討  　　　優先的に再検討すべき課題について、ファクトに基づきつつ、事業化プラン、ビジネス  　　　モデル、知財戦略、研究開発戦略の見直し作業を実施  【完了基準】事業プロモーターとしての経験も踏まえつつ、委員会からのコメント等の分析・  　　　　　　理解、再検討すべき課題の特定、再検討すべき課題に関する具体的な再検討を行  　　　　　　ったか？  ②大学研究者等と事業プロモーターとの意見交換及び合意  　□大学研究者等と事業プロモーターとの意見交換  　　　大学研究者等の研究開発計画に関する観点・価値観等の把握、事業化加速の観点からの  　　　研究開発計画の合意形成に向けた意見交換  　□研究開発計画の合意（ロードマップとマイルストーンの設定）  　□研究開発の進捗マネジメントの方針（中断判断等も含む）の合意  【完了基準】大学研究者等と事業プロモーターの合意に基づく研究開発計画を２次申請用に  　　　　　　作成できたか？  ③申請書と説明資料の準備  　□見直したプランを申請書や説明資料に反映  　　　見直したプランの要点を可視化して申請書及び説明資料に反映  【完了基準】委員会からのコメント、その背景、コメント発出の趣旨の理解、検討すべき課題  　　　　　　の整理、具体的な再検討作業を実施し、大学研究者等との合意のもとに再申請に  　　　　　　向けた準備を行ったか？ |